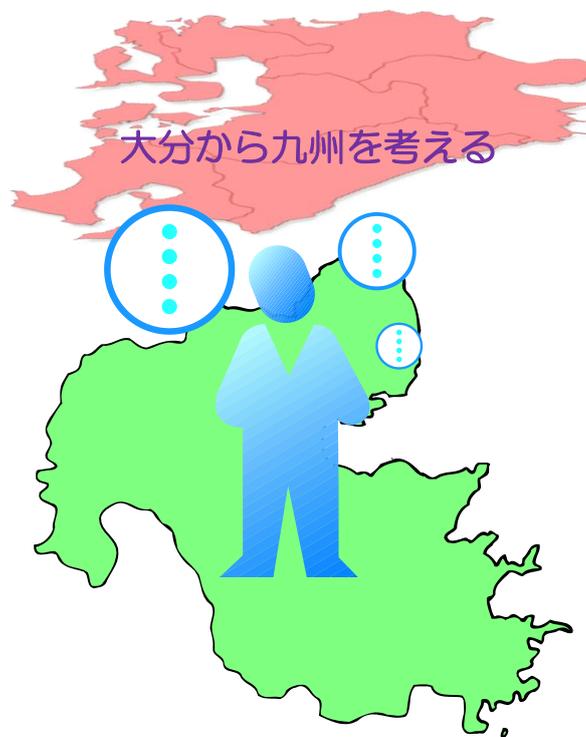


大分県道州制研究報告書

～平成22年度意見交換会～

ダイジェスト版



平成23年3月29日

大分県道州制研究会

〈目 次〉

第1章	はじめに	1
1	道州制議論の背景	1
2	道州制をめぐる動向	1
3	経過（大分県道州制研究会の取組）	2
4	報告書について	2
第2章	意見交換会概要	3
1	目的	3
2	区分	3
3	開催概要	3
4	意見概要	5
	（1）道州制の関心	5
	（2）道州制議論の土台（現状認識・課題・理念等）	7
	（3）道州制論議の前に議論すべきこと	9
	（4）道州制に関する条件	11
	（5）道州制の期待・メリット	15
	（6）道州制の懸念・デメリット	17
	（7）情報提供・議論喚起	21
第3章	大分県における道州制議論の今後 ～結びに代えて～	24

第1章 はじめに

1 道州制議論の背景

社会経済情勢の変化に伴い、県域を越えた広域的課題の増加やグローバル化の進展、地域住民の自治の拡大に対する期待の増大など、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化している。一方、国レベルでは、中央集権体制が制度疲労し、財政赤字や少子高齢化社会の到来に伴う将来への不安を抱えている。これらの課題を解決する一つの方法として、地方分権・地域主権改革が提起され、並行して全国知事会や経済界など各界で道州制をめぐる議論が盛んになってきた。

道州制は、もとより単なる都道府県合併であってはならず、国地方を通じた行政システムや税財政、政治のあり方など、これまでのわが国のありよう根本的に改革し、真の地方分権型社会を実現するものでなければならない。さらには、制度が導入された場合には、その影響は地域住民をはじめ、経済、社会、文化など幅広く及ぶとともに、地域における自主自立の姿勢も強く求められるものとなる。

2 道州制をめぐる動向

平成18年2月に第28次地方制度調査会が、「道州制の導入が適当である」とする「道州制のあり方に関する答申」を内閣総理大臣に提出して以降、道州制を巡る議論が各方面で急速に活発化することとなった。同年9月には道州制担当大臣が置かれ、そのもとで平成19年1月に設置された道州制ビジョン懇談会は平成20年3月に「平成30年までに道州制移行を目指す」という中間報告を公表した。

当時政権与党であった自由民主党は、平成20年7月にまとめた「道州制に関する第3次中間報告」の中で平成27年度から29年度を目途に全国を10ブロック程度の道州に再編するとした。

経済界においても、日本経済団体連合会が平成19年3月、平成20年11月に相次いで道州制に関する提言を発表するなど、精力的な議論がなされてきた。

しかしながら、平成21年8月の衆議院議員選挙で、民主党が大幅に議席を増加し、9月にそれまでの自由民主党を中心とした政権から民主党を中心とした政権に交代した。新政権は、基礎自治体を中心とした「地域主権」を政策の「一丁目一番地」として標榜し、地方行政は基礎自治体を中心として、広域自治体や国は補完的な立場で行政を進めるといったこととしたことから、道州制の議論は後退した。自民政権下で発足した道州制ビジョン懇談会は最終報告をすることなく廃止された。

平成22年6月に閣議決定された「地域主権戦略大綱」において地域主権改革の柱として国の出先機関原則廃止が掲げられている。この中で、広域的な事務を国から地方へ権限移譲するための受け皿について、「自治体間連携の自発的形成や広域連合など広域的实施体制の整備に応じて、事務・権限の移譲が可能となるような仕組みも併せて検討・構築す

る。」とされ、地方においても広域事務の受け皿の検討が必要との認識を持っているところである。

3 経過（大分県道州制研究会の取組）

大分県道州制研究会（以下「研究会」という）は、平成19年10月の発足以来、道州制のメリットやデメリット、道州制の前にやっておかなければならないことなどを含めて議論を重ね、平成21年3月に報告書を作成した。報告書を取りまとめた際に、委員から道州制についてさらに議論を深めていく必要があるのではないか、併せてより多くの方に道州制の議論を広めていくことが必要ではないかという提起がなされ、平成21年8月に第2次の大分県道州制研究会を立ち上げた。

この直後政権交代があり、道州制の議論は後退したものの、将来の広域行政を担う受け皿としては一つの選択肢として残っており、「地域主権」の下で県のあり方についても幅広く議論することが必要との観点から、平成22年3月に開催した研究会において今後の研究会の方向性を議論し、平成22年度は研究会委員と各界各層との意見交換会を実施することとした。

4 報告書について

この報告書は、平成22年度に4回実施した意見交換会の議論を簡潔に整理して、広く内外にお示しするものである。

国、地方の行政のあり方は、住民にとって大きな問題でありながら、住民レベルまで情報提供され議論がなされていない場合が多いのではないかと。住民本位の地方自治を遂行していく上で、住民の意見をより多く拾っていくことが行政に求められるところである。その意味で、まだまだ不足かもしれないが、当研究会が住民の生の声を聴く場を設け、行政との橋渡しを行ったことは先駆的な取組であり、参加された住民の方々には道州制を切り口として、大分県のあり方、行政のあり方を考えていただくきっかけとなったのではないかと考える。

当報告書には、道州制に対する賛否はもとより、行政や地域づくりに対する意見が散りばめられており、各方面にぜひご一読いただきたいと願っている。

なお、本報告書とともに平成21年3月に取りまとめた以下の報告書もあわせてご覧いただきたい。

「大分県道州制研究報告書～ 大分県にとっての道州制とは～」

<http://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/11383.pdf>

「大分県道州制研究会」のホームページ

<http://www.pref.oita.jp/soshiki/11100/d-kenkyu.html>

第2章 意見交換会概要

1 目的

平成21年3月に当研究会がまとめた「大分県道州制研究報告」において、道州制についての地域住民への十分な情報提供と幅広い議論喚起の必要性を指摘し、特に21世紀の大分県を担うべき若い世代や格差拡大の影響を受けやすい周辺部地域の住民等に対して論点を十分周知し、その生の声を汲み上げていく必要があるとしたところである。

これを受け、地域の住民一人ひとりが自ら考え、主体的に行動し、その行動と選択に責任を負う「地域主権」の下で県のあり方について幅広く議論するため、大分県道州制研究会委員と各界各層との意見交換会を実施することとした。

2 区分

平成22年3月の研究会において対象者を以下のとおり決定し、平成22年度に順次意見交換会を実施することとした。

- ◎A P U、大分大学、別府大学などの大学・短期大学生
- ◎商工会議所・商工会青年部、青年会議所などの青年層
- ◎一般住民代表（福祉、環境、教育 など）
- ◎市町村長

3 開催概要

以下の通り、意見交換会を4回開催した。

道州制も含め行政のあり方を幅広く議論するため、第1回は「少子高齢化」をサブテーマにした。第2回、第3回は意見交換会の名称を「大分から九州を考える」とした。

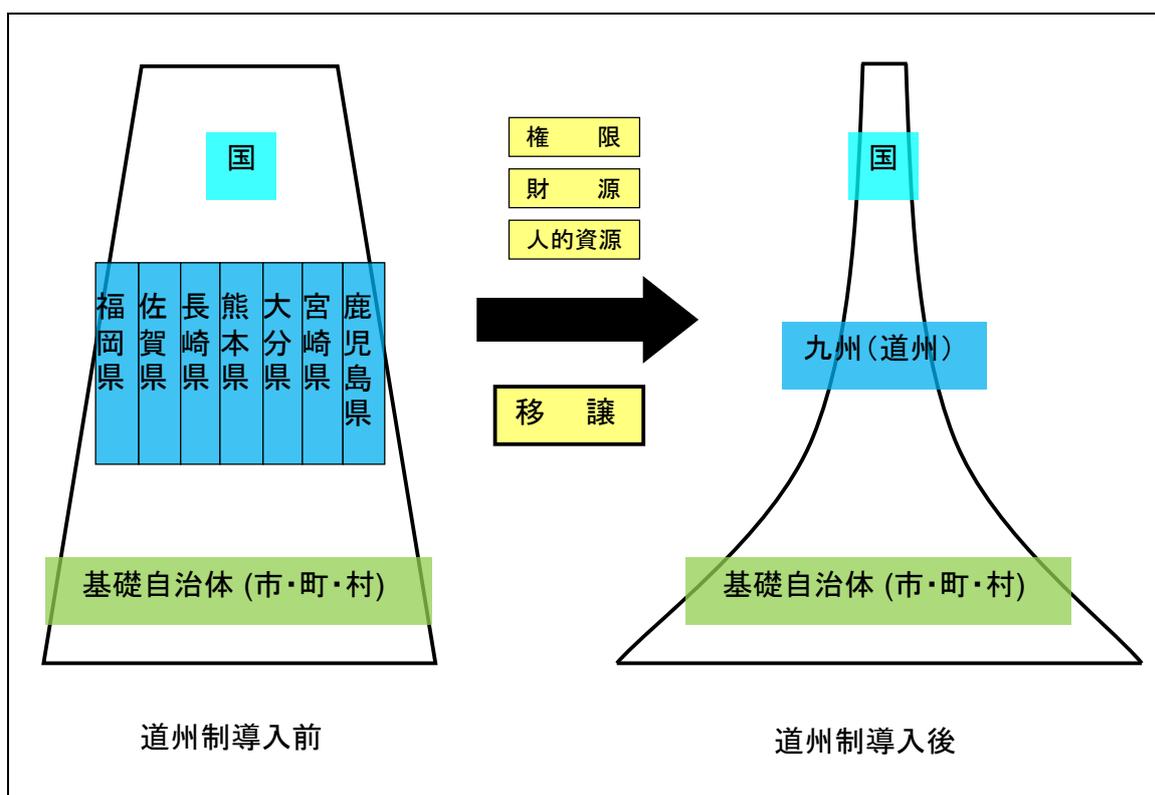
回数	対象	日時	参加者
第1回	大学生・短期大学生	平成22年8月27日	委員 8名 大学・短大生 11名
第2回	青年層	平成22年10月5日	委員 7名 青年層 12名
第3回	一般住民	平成23年1月11日	委員 9名 住民 13名
第4回	市町村長	平成23年2月1日	委員 16名 市町村長 18名

(意見交換会での道州制の定義)

道州制については、国と地方の双方の政府のあり方を再構築し、「新しい国と地方のかたち」を確立するものである。どのような道州制を前提とするかで議論の内容が変わることが考えられることから、意見交換会における道州制の定義は、地方制度調査会「道州制のあり方に関する答申」（平成18年2月）及び、九州地域戦略会議道州制県等委員会「道州制に関する答申」（平成18年10月）におけるイメージを基礎として議論することとした。

- 都道府県を廃止し、新たな広域自治体として全国に複数の道州を創設する。
- 国は外交防衛など真に国が果たすべきものに重点化され、内政の主役は地方（道州＋市町村（基礎自治体））が担う。

イメージ図



4 意見概要

(1) 道州制の関心

住民各層	<ul style="list-style-type: none">○道州制について触れる機会がなかった。○道州制に対する知識や思いはあまりなかった。○道州制は余り分からないので、勉強させていただきたい。○道州制について何も考えていなかったが、今後考えるべきことだ。○道州制というのはよく分からないが、これからそういった変化をしていくの だろう。○道州制というのが分権なのか集権なのか結局どっちなのか分からない。○大分県がどのように九州とつきあうか、九州をどのように発信していくのか を考えたい。○道州制については青年会議所でも考えている。○福祉分野から道州制を取り入れた場合、どういう選択があるか考えてみたい。○道州制が、子どもたちや社会教育へどんな形で影響するのか勉強したい。○道州制とNPOとの関わり方について勉強させていただきたい。○平成の大合併の時に、地域文化がどんどん切り捨てられてしまうというよう な状況があった。道州制の導入は、説得力のある動機が薄いと考えている。○田舎は住み易い。田舎には暖かさがあるので、道州制になって州都が福岡に なろうが大分になろうが、自分の生活が変わることはない。
市町村長	<ul style="list-style-type: none">○九州市長会は、住民に最も身近な地方自治体である基礎自治体の立場と住民 自治の視点を持ちながら、九州における道州制のあり方について検討を進めて いる。○全国町村会は、道州制には反対ということを明確に打ち出している。一番の 心配は道州制になったら必ず町村合併があって、町村が成り立たなくなるので はないかということ。○道州制は統治機構の大転換だと思ふし、基礎自治体と住民の理解が大切だと 思っている。いろいろな課題やメリット、デメリットがあるが、住民のことを 第一に考えた道州制にしていただきたい。○道州制の議論が進まない理由は何かというと、メリットがなかなか実感でき ない、不安の方が非常に多いということ。○行政の迅速性、効率性から九州府をつくるということは避けて通れない。九 州府をコンパクトな州にして地域の基礎自治体が十分に活動できるようなサイ ズをつくっていくことが大事ではないか。○九州の場合は地理的にも一体性があり、アジアとの近さということもあって、

道州制のメリットが大きい地域である。

○効率的で住民の満足度の高い行政をどのように実現していくかという観点から考えた場合、分権型社会の実現というのは避けて通れない。そのために自己決定・自己責任が担保できるような仕組みが大前提になるのではないかな。

○行政面では非常に合理化できるが、財源の確保が担保できなければ、いくら九州府ができたとしても国からの関与が非常に大きいと思う。

○財源は国がくれるというよりも自分たちで自活ができるという形にしないとイケない。規制緩和も含め、自活していくための税収を自分たちで確保できるようにならないと独立ができない。

○10年ほど前、国税、県税、市町村税を道州に振り分けた時に今の行政需要がまかなえるのかどうか、ということを試算したが関東地方を除く全ての道州（地方）で、行政需要をまかなえないという結果だった。特に、九州は行政需要の半分しか税収が上がっていなかった。

○道州制にバラ色の夢を抱いて本当にいいのか。財源という点がネックだが、財源は国も無い。国自体がまさに歳入欠陥に陥っている訳である。だから少なくなっていくパイをどう食い合ったところで、本当に自治体に十分な財源が来るかという、これはかなり疑問だ。

○行政の効率化から、単なる県の合併になれば、州都から遠い自治体や人口が少ない自治体、面積が小さい自治体はデメリットばかりになるのではないかな。州府にどれだけの権限、決定権と財政があるのか、それをどれだけ基礎自治体に回せるかということ。

○道州制になった場合、国と都道府県との役割分担がどうなるのか。

○道州制は誰も見たことがないからいいこともあれば悪いこともあるのは間違いない。よりよい日本にするために、よりよい地域にするために制度設計が重要だと思うので、どういう制度設計をしていけば国と地方とやっていけるのかという視点もいると思う。

○まず道州制ありきということではなくて、あくまで自治権、まずは住民主体であるということが基本である。最終的に結果責任を負うのはそこに住む住民であるから住民に決めさせていただきたい、ということ。

(2) 道州制議論の土台

住民各層	<p>○市町村合併の進展を受けて、今度は都道府県の在り方が問われている。特に国と都道府県の在り方が問われている。</p> <p>○道州制の議論の前提として少子化高齢化がある。若い人たちには自分たちの問題として受け止めていただきたい。</p> <p>○どうしたらそこで子育てがしやすくなったり、子供が増えたりするのだろうかというのを考えて行かなくてはならない。自分のこととして考えていかなければ、困るのは私たち。</p> <p>○小異を大切にす、それぞれの地域の暮らしを大切にすることとは何なのかということを考えながら、今後の地域づくりをしていかなければいけない。そういうところが道州制の議論の中で足りないのではないか。</p> <p>○道州制というのは突き詰めていくと、個人個人がいかにして自分の魅力をアピールして、自立して自分で生活していくか、ということではないか。</p> <p>○財政問題が一つの理由として道州制の動きになっているかと思うが、そんなにお金が必要だろうか。日本全体が物質的な豊かさを追うのではなくて、精神的に豊かであれば、お金お金と言わなくても暮らして行けるのではないか。国力が弱くても幸せに生活ができることの方が、大事ではないか。</p> <p>○市場経済のものさしで社会を設計するのではなく、そのものさしに人と人がつながる地域社会がどうあるべきかという目盛りも加えて、道州制のデメリットを克服して新しい社会を設計していただきたい。</p> <p>○国がどうあるべきかということ。子どもが成長したときに、この日本が生きていく上で目標が持てる、夢がもてるような世の中になればいいのではないか。</p> <p>○共生と競争という社会になっていて、住みやすい町、働きやすい町にしなければならない一方で、他の国内の地域、海外と競争していかなければならない、そういう中でどういう制度の選択をするか。</p> <p>○今の都道府県制が130年も経過しており、世界や世の中がこれだけ変わっている。しかも、国政レベルではかなり機能不全みたいなことも起きていることがあるので、これを解決する手段の一つとして道州制も考えるということでは前向きに取り組んでいくべき時期なのではないか。あと10年してやろうといってもおそらくその頃には高齢化も進んで見直しができないのではないか。</p> <p>○住民参画の機会が得られるか、透明性が保てるか。自治への理解をもっと進めていくような形でなければいけない。</p> <p>○効率を考えた社会というと、経済中心主義の臭いが漂って仕方ない。支え合い関わり合いながら人は生きているので、他者への働きかけを尊重するような</p>
------	---

	<p>論調がいいのではないか。</p> <p>○道州制に対する意識が低いというか、大分県、日本は大丈夫かな、と感じた。</p> <p>○地域に根ざしている一人ひとりの住民が輝いて、元気にならないと地方も九州自体も力強く光り輝いていかない。</p> <p>○道州制が敷かれたとしても私が住んでいるところは変わらなくて、どこかに移動してしまう訳ではないので、自分の住んでいる町とか集落とか産業の地域力をどうやって高めていくか、どういう状況になっても生き残っていくためにどうしたらいいのか、どういう力をつけていったらいいのかが道州制の議論の中で求められる。</p>
市町村長	<p>○九州府にしてもそれぞれの県が持っているもの、市町村が持っているものについて、いいものは残し、悪いものは整理して、住民にとって生活、権限だとか色んなことをメリット化していくことが必要である。非常に難しいのは地域のエゴを整理していくことだ。</p> <p>○一番大事なものは高齢化が進んでいる地域。合併した大きな前提の中の一つである安心安全の消防体制・救急体制を確保するために経費を注げば、権限の移譲があってもお金をもらっても全体的には行政経費がかかる。</p> <p>○今後10年間で65歳の方が69歳まで年齢が延びた時に、今の元気さを保って社会参加をしていただけるような仕組みをどうつくっていくのか。もっともっと高齢者の方が安心して暮らせるようにどうやって地域全体で支え合っていくのか。そのために一人ひとりが意識を変えながら知恵を出して努力していくということが、たとえ道州制になろうがどうなろうが、自治体としてしっかりとしたものをつくっていく前提になると思う。</p> <p>○少子高齢化等、経済社会が大きく構造変化をしている。そういう中で地域の活力を維持しながら、あるいは地域住民の暮らし向上のためになるような選択をするということが大事。はじめに道州制ありきでもなければ、はじめから反対ありきでもなくて、世の中変わってきている中で地域の活力を応援し、地域の住民生活を守っていくための選択は何が一番いいのかということ肝に銘じながらこれからもやっていかなくてはならない。</p>

(3) 道州制論議の前に議論すべきこと

住民各層	<p>①地方分権改革・地域主権改革の着実な実行</p> <p>○地方の声が本当に国に届いて、国から私たちがなるほどと思えることを言うてくれるには本当に何年もかかる。もう少し地域の中で考えた意見が届いてそれに反応してくれるような組織にならないと。それが県との間でできるような仕組みであれ、私は小さいに越したことはないと思う。それは中々無理だろうが、もう少し権限と財源を地方に渡して、地方の実状に合わせた行政をやるべきだと思っている。</p> <p>○時代が変わっていく中で、行政はスピード感がない。もう少し地域の考えがさらっとやれるようなスピード感がなければどうにもならないと思う。</p> <p>○コミュニティだとか文化だとか資源だとか産業だとか商業というものは、その都市の歴史からみても、他と絶対違う強みがあるので、細部にわたって地方にあった地方の資源を有効に活用する取り組み、取り決めが必要だと思う。</p> <p>○地域やコミュニティが元気なところに住んでいれば、みんな何かそこでしたいと思うし、住みたいと思うし、残りたいと思うし、楽しみがあれば子供が産みたいと思うし、結婚したいと思う。</p> <p>○いろんな規制も中央で決められるとどうしても東京中心の規制等々でなかなか地方の中小企業ではやりづらいというような部分がある。</p> <p>○地方に任せてしまってもうまくいけばいいが、夕張や阿久根のように失敗してしまう可能性もあるので、身近なことと国で統一してやることを見極めて考えていかなければならない。医療問題は、地域によって様々だと思うので、国のルールにあわないからといって医療を受けられないことがないように、柔軟に対応していくことが大事ではないか。</p> <p>○地域のニーズにあった施策が取れるというのはよいことだが、人口の格差やインフラの格差などがある中で地域が自由な施策を行うと、少子高齢化を逆に促してしまうことになるのではないかと。老人と乳児の医療費を無料化することは、それ以外の働く世代の人たちの税金の負担が大きくなり、逆にその地域の働く世代が他の地域に流出してしまうのではないかと。</p> <p>○中央集権もいい所があるのではないかと。例えば、お医者さんの問題。大分県では産科のない所もあれば、病院だらけの所もある。こういうことは統制があってもいいのではないかと。また、例えば10年間は地方で勤務して、その後は自由意思で勤務地を選べるといった統制というか計画がなければ医療が成り立たないのではないかと。学校でも子どもがいたら学校をこれだけつくらないといけないとか、中央集権に救われている面もある。省ごとの縦割りで悪い面もある。</p>
------	---

	<p>るが、中央集権イコール悪ではなく、改善する余地があるのではないかな。</p> <p>○道州制の本質は、地方自治とか地方主権になる。個人の自立とか自治とかいうものがなかったら、うまくいかないのではないかなと思う。</p> <p>○国会での議論も、物理的にも意識的にも私たちの生活実態から非常に遠いところで、ゆっくりと議論されているような気がして、非常にもどかしい。福祉分野なども、どうしても人口が少ない地方、インフラが整備されていない地方では成り立たないサービスもたくさんあって、困っている方がたくさんいるのに、地方では展開できないということもある。暮らしに直結することについては、住民にできるだけ近いところでそれぞれの地方の実態に即した形で決定できる仕組みが必要なのかなと考えている。</p> <p>○市町村の合併をやる前に国、県の合理化をもっとやって、市町村の力の強化をやった方がよかったのではないかな。</p> <p>②地域特色の活用、磨き上げ</p> <p>○地方の商店街が衰退している問題がある。道路などのインフラ整備で、お客が入ってくるというプラスだけを考えるが、出ていく方が多いのではないかなという意見が多い。そういう面をきっちり考えていかなければならない。</p> <p>○九州を道州制にするのであれば、九州内の交流を密にしていかなければいけないのではないかな。</p> <p>○水産物など、大きな産地には勝てない。地域でブランド化して、よそとは違う差別化をしながら小さな生産地でも頑張っていかななくては。</p> <p>○どこの自治体も交流人口を増やそうとしている。大分と東京と喧嘩・競争しても中々勝てない。九州は一つの九州ブランドで海外の誘致をすることが大事。競争は必要だが、共生をしていくということが観光誘致の面では必要。</p>
市町村長	<p>①地域特色の活用、磨き上げ</p> <p>○地方はますます廃れて、東京一極集中が進んでいくとすれば、我々はそうさせないために今何をすべきなのかということを考えたい。今の状況の中で様々な課題がある。それらを一つひとつ整理しながら、どういう形で今の閉塞した状況を打破できるのかということは今後とも議論できればと思っている。</p> <p>○一極集中を避けるためには各県が自立的な発展を遂げ、存在感のある県をつくっておくことは非常に大事だ。だからこそ急いで企業誘致もやっているし、急いでインフラの整備もやっている。</p>

(4) 道州制に関する条件

住民各層	<p>①社会インフラの整備</p> <p>○道州制になったときに住民サービスが低下しないように、例えば、医療問題でも速やかに救急救命センターに行けるようにインフラを整備して、住みよい環境にすることが必要。</p> <p>○大分が元気であり続けるためには先ず交通インフラは絶対に必要。交流人口を増やすためにはやはり交通インフラは必要だ。</p> <p>○まずは、道路の整備をすとか、例えば中津日田道路の開通をもう少し早くして、企業誘致とか、他県の方との交流をしていくのがよいのではないかな。</p> <p>○大分県は東九州で新幹線も通らない。陽があたり、平等で、地域住民がうまく自分達の生活に結びつけた動きがとれるような道州制ができたらい。</p> <p>○若い人がいれば少子化が防げる。若い人がいるためには雇用の場がなくてはならない。雇用の場は企業誘致をしないとイケない面もある。企業も大分に本社を置いて、事業税も入って大分県も潤う。次は産み育てやすい環境整備もしなくてはイケない。</p> <p>②国からの権限、財源、人的資源の移譲</p> <p>○病院のベッド数などは国の基準で決められてしまうという所がある。こういう所は地方で決められるようになり、住民サービスが良くなるとなればいいのではないかな。</p> <p>○もう少し権限と財源を地方に渡して、地方の実状に合わせた行政をやるべきだ。国の補助金が本当に地域で有効ではないというのがかなりある。地域で考えていくのなら、無駄なことはやめようということが出来る組織が出来ると思う。</p> <p>○過疎地では福祉課題が多くあるので、せめて人的資源を投下してはいただけないかな。人的資源については、県あるいは道州の公務員をゼネラリストからスペシャリストに転換していただくことが大事なのではないかな、政策立案能力に加えてコンサル能力というものを持って住民に接していただければという気がしている。</p> <p>③市町村のあり方</p> <p>○市町村の権限が拡大した時に、本当に市町村が対応できるのかと思う。</p> <p>○地方分権、平成の大合併によって、何がよくなって何が悪かったのかというのも、道州制の前に見直す必要がある。</p> <p>○受け皿となる基礎自治体づくりが進んでいないのではないかな。国は10万人</p>
------	---

規模の自治体を想像しているようだが、10万人単位という今後さらに市町村合併を進めていくのか、合併がよいのかという問題もある。

○市町村の規模が非常に違うし、合併したところも行財政改革をするのが精一杯で、とても財源的な措置が無く、サービスの受け皿になるのは非常に厳しい。

○基礎自治体の職員の地域間格差がある。道州制がどうなろうと基礎自治体の職員のレベルの向上が必要ではないか。

④県をどうするか

○経済面においては、県の垣根は要らないと思うが、市民サービス、行政サービスの面においては、州でなく県単位、今までどおりがよいのではないか。

○一挙に道州制ということではなくて、県としての範囲も残しつつ、徐々に移行するのがよいのではないか。

○道州になったら県を廃止しなくてはならないというのではなくて、もっと緩やかに、九州と各県と市町村との役割をもう一回洗い出す。道州ができたら県は廃止というのではなくて、枠を取り払った新しい方法が見つけられるのではないか。

○国からの権限移譲は今の県単位でやってみて、本当に上手い具合にできるのか検証し、その後に道州単位になるべきではないか。

○県を分割して地方にどんどん権限を渡して市町村を地方の一端としたら一番いいような気がする。

○州都についての意見がとても多いのは、格差差がありすぎる基礎自治体の問題もあると思う。県を残す場合、県をなくす場合の議論が必要ではないか。

○地方分権ということについては賛成だが、道州ではなく、都道府県を残し、都道府県に権限移譲してもらいたい。

⑤その他の提案

○産業経済の方はやり方によっては随分可能性が出てくるのではないか。九州全体を教育、学術文化、健康医療といろんなジャンルごとにゾーンをつくって、大学などと連携しながらやっていけば、よいのではないか。

一次交通とか二次交通とかどの辺で区切るかとか議論していかないといけないのではないか。病院、救急医療の問題が出てくるだろう。県立の高等学校とかが変遷してくる。

○九州にこれだけの数の空港は必要ないというような話があり、例えば東京行きの便は九州からは大分からしか出ないとかいう話し合いができるのか。

○道州庁が大分にできればありがたい。

○四国に3本の橋が架かっているので、大分を玄関口にして四国を抜けて大阪

	<p>に至る近距離圏構想というのをやったらいいのではないか。</p> <p>○道州を進めて税金の無駄使いを最小限にしていきたい。</p> <p>○県あるいは道州の公務員をゼネラリストからスペシャリストに転換していただくことが大事なので、政策立案能力に加えてコンサル能力というものを持って住民に接していただければという気がしている。道州の立ち位置については、住民の背中にまわっていただくとうりありがたい。私どもの背中に立って、住民目線で同じ福祉課題、同じ町づくりを見つめてもらいたい。スペシャリストには、九州という島の北東部に点在して住む方々が何をもって幸福かという仕様書をきちんと書いていただいて、それを仕様書を読めないかもしれない住民と一緒に、スペシャリストの方々が読んでいただいて、不具合があれば、本庁に返して協議をしていただくといったやりとりが必要ではないか。</p> <p>○広域的行政組織については、広域連合とか広域行政機構とか、そういう形で対応するのが良いのではないか。</p> <p>○道州制になったら州都を是非大分にしてもらって、人を呼んだらいいのではないか。大分は交通の便が非常に悪いので、そういうところを整備してもらって、道州制を迎える基盤づくり、地域の基礎をしっかりとつくって、人を育てていけば何とかかなるのではないか。</p>
市町村長	<p>①市町村のあり方</p> <p>○全国には300万人を超す市から、500人規模の村まである。九州市長会ではこういう基礎自治体を①大都市型、②中核都市型、③連携都市型、④補完都市型の4つの都市型に分類して、それぞれの役割を担っていかうと考えている。合併は住民自らが判断すべきものであって、町村として単独で残るというものについては、それを認めていく。しかし結果責任は住民が担う。そういう町村においては④の、単独あるいは基礎自治体間での連携でも処理できない事務は九州府の補完により行政能力を確保する。また、③では基礎自治体間の連携により行政能力を確保する。これは人口数万人単位の都市が想定される。②中核都市では人口30万人以上ということになるが、権限・財源の多くをおろして行って住民自らが自主自立、そして結果責任を負うという形でまとめている。</p> <p>○合併した市を基礎的自治体としてしっかり認識していただいて、権限・財源を与えてもらう。そして、しっかり仕事ができる体制をつくっていくということが、まず、重要だと思う。大きなことを市町村でやるのは無理だが身近な問題を解決するのに相応しいのは市だと思う。</p> <p>○基礎自治体の扱いがどうなるのかということが非常に心配になるところ。</p> <p>○町村はまさに地域を守り、過疎にならないように頑張っている。特に地方分</p>

<p>権については姫島村は県からの権限移譲は全部受けた。何の支障もない。スケールメリットももちろん大事だが、小さくても色んなことができる。道州制で町村合併につながるということを危惧している。</p> <p>○基礎自治体がどうなるのが気になっている。ある程度基礎自治体の規模だとかそういうものが分からないと少し難しい面があろうと思う。</p> <p>○小さく脆弱な市におきましては、権限・財源をいただいて自己決定、自己責任ができるような基礎的自治体を構築していくために、もう一度合併が必要なのではないかということも考えられる。</p> <p>○基礎自治体として何をしないといけないのかということが道州制の問題につながっていくと思う。地域の持っている歴史とか文化とか伝統を守っていこうとすれば自治体自身、地域が変わっていかないと守れないと思う。</p> <p>②県をどうするか</p> <p>○いきなり九州府とか道州制を目指すよりは、県を残しながら広域行政を徐々に進めていくことが最もメリットを実感しやすいのではないかと。</p> <p>○道州制になれば、国からほとんどの権限がおりてくることになり、地方自治体の事務が増える。職員はどうなるのかなということが気になる。</p>

(5) 道州制の期待・メリット

住民各層	<p>①広域経済圏</p> <p>○広域行政にすることによって大きなことができる。大分県だけでは財政的にできないことがたくさんあると思う。</p> <p>○九州は他の道州制区域の候補になっているところに比べるとブランド力がある。それを前面に押し出してやっていくことだ。</p> <p>○九州で一つのブランドをつくって「九州の何々」という形でPRしていけば道州制ももっと具体的になるのではないか。経済的にも人材の育成においても九州が一体となって、全体を考えること。地理的にも中国やアジアに近いので港湾や空港など運輸などがうまくいけばいいのではないか。</p> <p>○道州制で、その圏域での制度の壁が取り払われると、非常に自由になる。</p> <p>○九州は独特な観光資源など様々な資源が豊富であるし、一つの国としてとらえた時に、道州制は前向きに考えていく価値がある。</p> <p>○九州が一つになれば、独自の貿易なども考えて、九州だけで国のGDPを押し上げられるような施策をとれるのではないか。</p> <p>○役所の仕事は他県の仕事は取りにくいという面はある。経済面においては、県の垣根は要らない。</p> <p>○道州制で県がなくなったとしても、事業を自助努力でしっかりとしておけば、デメリットがあっても立ち向かえるような強さを養えるようになる。</p> <p>○九州が一つにまとまるということが、ものすごく大きな活力を得ることになる。観光面でも広域観光で熊本や宮崎と手を結べば、色々と誘致の方法はある。九州では力を持っている人が多いので、そういう人たちがまとまってやれば、ものすごく大きな力になる。</p> <p>○人口がどんどん減っていくということを考えると、少ない人数の中で力をどうやって集中していくかを考えたときに、道州制は一つの手なのではないか。</p> <p>○道州規模になれば、九州全体でCO2の削減量をバンドリングすることによって、企業誘致を含めてCO2のクレジット化ということの可能性はあるのではないか。</p> <p>○道州制といった大きな器の中で教員も切磋琢磨したり、大きな器で考えてもらおうと子どもたちに好影響があるのではないか。</p> <p>○消費者被害も広域化しているので、ネットワークが広域で出来れば連携の可能性もあるし、環境面では低炭素社会の実現ということ可能性が増えていく。</p> <p>○観光面で、東南アジアなどにも九州ブランドをもっともっと広めて行くためには、広域的な行政というものが必要なのではないか。</p>
------	---

	<p>○基礎自治体の権限が拡大され、スピード感を持って意思決定が出来るのであれば賛成。</p> <p>②行政の効率化・機能性の向上</p> <p>○国のルールだとできないことを地方ならできるようにする、新しいことをしたいのであれば道州制を取り入れることもよいのではないか。</p> <p>○一極集中をなくしたり、財政の効率化を図るといのは、これだけ国の借金があったらせざるを得ない。</p> <p>○口蹄疫の対策にしても九州が一つだったら、出来る事も増える。宮崎の時ももう少しできたことが増えたのではないかと思う。</p> <p>○鳥獣被害対策は、県境を越えて一体的にできるのではないか。</p> <p>○出来るだけ早く、地域に権限をあたえて、スピード感のある地域にあった行政が出来るようにしていただきたい。</p> <p>○道州制で財源を確保して、自分たちの暮らしやすいまちをつかっていこうというような考え方が、一つの形ではないかと思う。</p> <p>③（その他）</p> <p>○大分は交通面が他の県に比べて、余り発達していない。高齢者の移動手段がなくて住みにくくなっている。公共交通機関、バス、電車などを活性化させるためにも道州制を導入して、もっと県外との交流を盛んにすることで、大分の中での交通機関をもっと発達させる必要があるのではないか。</p>
市町村長	<p>①広域経済圏</p> <p>②行政の効率化・機能性の向上 }</p> <p>○外国には、九州が観光の面でも農業の面でも売れていない。こういう分野は九州として手を組む必要がある。TPPの問題も、九州でどうするかという議論をしなくてはならないと思う。</p> <p>○広域行政は、産業面、経済面、観光面などでもメリットがあると思うが、分野ごとにより温度差があるので、いきなり道州制というよりは、まず広域行政の受け皿をつかって、それから徐々に進めていくのいいのではないか。</p> <p>○全体を見た時に、九州府が必要なものを振り分けていくことが必要ではないかと思う。例えば道路一つをとっても市の道路、県の道路、国の道路とあって、管轄がそれぞれバラバラであるので、まとめて道路局みたいなものをつかって、一括して管理するとか。</p> <p>○道州になった場合、県議会議員がいなくなって道州議会議員になり、効率性は十分上がることになる。</p>

(6) 道州制の懸念・デメリット

住民各層	<p>① (アイデンティティ喪失に関する懸念)</p> <p>○地域のアイデンティティが混濁してしまって、私は何々県の間人だつていう風に若い人に説明をしても、それが理解されない。ちょっと悲しいというようなことになるのではと思う。</p> <p>○地域のアイデンティティをどうするかということが、やはり大きな課題。</p> <p>○九州各県は個性が強く遠い。言葉も違い、話も合わない。道州制は各地域で長年かけて育んできた文化を破壊する。九州ではいろんなテーマに沿って各県が連携し、うまくいく努力を積み上げるべき。</p> <p>○平成の大合併の時に、地域文化がどんどん切り捨てられてしまうというような状況があった。</p> <p>② (広域化に関する懸念)</p> <p>○九州はひとつという中でロットを揃えていくと量は揃うが、品質を統一するのは難しい。九州の中でもブランドに格差がある。各県で持っているブランドをどうしていくのかという議論になっていく。</p> <p>○それぞれの地域に特徴があるが、九州のひとつの市になってしまうと、魅力というのは中々見えてこなくなる。</p> <p>○九州全体という広いので、地域コミュニティの構築といった部分が非常に難しくなるのではないかという不安がある。</p> <p>○(旧町村単位での婦人会を例に) 合併して大きくなるということは、良いことがある反面、小さな所で壊れていくものがとても多いなど実感した。</p> <p>○独り暮らしの高齢者や妊婦の方とか、最初に救助しなければならない方を都道府県を越えてネットワークをつくる時にどう把握していくか、どの方を最初に救助すればよいかの住民の把握が結構難しくなるのではないか。</p> <p>○かなり広い範囲の行政区域が、はたして本当に州民のためになるのか。</p> <p>○九州が州になるとどれくらいの予算を州で使うのかということが、ものすごく気になる。小さな政府をつくっていただかないと、とてつもない九州政府ができあがるかもしれない。</p> <p>○市町村合併の弊害を道州制の教訓として検証すべき。市町村合併で旧郡部の人口がかなり減ったが、道州制になればさらに拍車がかかるのではないか。県から道州制になると行政や議会が遠のくなど、民主主義が低下する。</p> <p>○農村といえどもどうしても周辺部になっていて、合併によっていろんな弊害が出ている。</p>
------	--

○統合するとその分隅々までサービスが行きにくくなってしまわないかということが率直な意見。

○大分県が合併した時に、大分市は臨海工業地帯というパイを持っているが、周辺部はますます厳しくなっていくのではないか。

③（州都一極集中（県庁の廃止）に関する懸念）

○州都がどこになるかというのは州都にならなかったところとの関係を考えてと非常に格差が大きくなる。それは北海道（札幌一極集中）がよく示している。

○最終的には福岡が中心になって、大分は端の方になるのではないか。

○商店街は商業だけではなく、地域というものがある。その地域の振興と少子高齢化に取組み、地域の文化を担っていくということを考えると、福岡一極集中になって大分が九州でも田舎のような町になって、文化もなくなる、人もいなくなるようなことになるのではないか。周辺市はもっと深刻になっていくのではないかという懸念がある。

○州都にいろいろなものが集まってしまうのであれば、市町村合併と議論が変わらないのではないか。

○県庁がなくなり、政治的中心性を失うことの影響が相当あるのではないか。

○道州庁が大分にできればそれはありがたいことだが、もし、佐賀にでも持っていかれると、大分県は情けないことになるのではないか。

○福岡が州都になると福岡一極集中の弊害がエスカレートし、大分県は周辺部になって衰退する。

○大分が州都になることはまずあり得ない。各地域からの時間的な距離を考慮して交通の要衝になるところだと思う。可能性としては福岡と熊本という前提で考える必要がある。

○州都を大分に持ってくることはできないか。

○州都の問題は大問題。九州内で喧嘩しては困るので、知事は州都は県庁所在地には置かないようにしようという発言している。

④（効率化に関する懸念）

○効率を考えた社会をつくっていかうということは、経済中心主義の臭いが漂って仕方ない。自立を指向する住民意識を育てると言うが、支え合い関わり合いながら人は生きているものなので、他者への働きかけを尊重するような論調が本当はいいのではないかと思う。その辺に違和感がある。

○道州制になった場合に一番心配することは、予算の問題。これを大学にあてはめると、かなり予算が削減されると考えられる。それに伴って、当面、統合問題というのが起きると思う。具体的には教育学部がまず粗上に上がる。国立

	<p>大学の場合は縮小化につながっていくと考えられる。大学のみならず、金融機関、経済機関、文化機関など、地場企業にも大きく影響を与えるのではないかと。</p> <p>○効率化という名のもとに職員が少なくなったり、予算がつかなくなったりということがあつたのだから。そうすると、地域の方や役場の方がやってくれていたことが、出来なくなるというような話になると、逆に道州制はいいことがあつたのか、というような気持ちを持つことがあると思う。</p> <p>○サービスの低下によって高齢者の病院が近くにないとか、妊婦さんを診察できる病院がないとかの問題が出てくると思う。</p> <p>○今各県にある大学をまとめて専門的にしすぎると地域住民にとってはマイナスになるのではないかと。初等中等教育についてもみんなが特徴的なものばかりやっていたら一般的・標準的なことができないと思う。</p> <p>○国の権限をどれだけ地方に具体的に渡すという前提があつて道州制の議論が出てくればいいが、道州制の議論はマクロの効率化を図るためにはミクロをどうすればいいのかという風に逆になっている気がする。ミクロである地方の一人ひとりが幸せになるためにはマクロをどう効率化していくかというそういう重要な点が欠けている感じがする。効率というのは経済的に非常に重要なことだが、地方の良さだとかいうものが無くなったり、置き去りにされる。切り捨てになってしまう。</p> <p>⑤ (行政の重層化に関する懸念)</p> <p>○行政はあまり何重構造にもならない方がよいのではないかと。今でも複雑なのにまだまだ複雑になっていくのはとてもやりにくいのではないかと。行政は見た目もすっきりで、誰でも行きやすいようになったらいいのではないかと。</p>
市町村長	<p>①広域化に関する懸念</p> <p>②州都一極集中 (県庁の廃止) に関する懸念</p> <p>○道州制は、今の国や地方の意識の中で制度を変えていくと大変問題がある。九州府になると、結果的には格差が広がる。</p> <p>○東京一極集中と同じように州都に経済が一極集中してくる。そうすると地方は疲弊してくるのではないかと。工場などは分散してできるかもしれないが、消費や経済が州都中心になれば、地方は疲弊してくるのではないかと。</p> <p>○州府は繁栄して、過疎はやはりあるという形になると思う。</p> <p>○一極集中の状況を道州制は仕組みとして九州に持ち込むと思える。道州制というのは地域のリストラではないかというのが懸念される。大分県では道州制になった時点で大分市や別府市、中津市といったところはいいだろうが、ほかの地域は大変先行き厳しいという懸念がある。</p>

○経済的には非常に格差が出てくる。やはり財源をいかに確保するか。九州が独立国と同じ位に経済的なことをやっていけて、財源確保ができるのであればいいかと思うが、東京で入った税収を九州に持ってくるのが不可能であれば厳しい。経済面では地方銀行も大分県には2行あるし、福岡にも数行ある。道州制になれば1県1行ずつはあり得ない。吸収合併がある。新聞社にしても多分1社か2社くらいになる。そういう強力な経済的な摩擦が起こる。

○各県で決めていることを州都で決めるということになると、例えば市町村の方で県庁をお願いしているものが県庁ではなくて州都まで行かないといけなくなるようなことになると非常にロスが大きい話だし、州都から遠いところは取り残されてしまうと。

○九州議会ができたとして、人口比率から議員は福岡県等から多く選出されるということになるのではないか。市町村合併の状況を見ると議員や執行部も中心部の人が多い訳で、九州府でも同じようなことになるのではないかと思う。

○過疎はますます過疎になっていく状況になる。都市とのギャップ、格差がますます出てくるのではないか。地方都市がどうなっていくのか。そこが解決できなければいけない。実際、住民の方々は、なかなか合併してみて良くなったとは言ってくれない。

○どうも今の国の地方分権、権限移譲や税源移譲の考え方なりの状況を見ると、必ずしも理念通りにはならないのではないか。道州間の格差がますます出てきて州の運営が非常に難しくなるのではないか。

(7) 情報提供・議論喚起

住民各層	<p>①必要性</p> <p>○行政そのものを地域としてやっていくためには地域の住民が喜ぶ政治のあり方、行政のあり方は何かということをごさういふやうな場所でご真剣に考へて国に持って行く必要があるのではないか。</p> <p>○この辺りの議論はまだ上の方なのだと思ふ。</p> <p>○情報が皆さんに伝わっているかとなると、なかなか難しいと思ふ。県・市町村がごさういふところの情報提供をやっていただくのがよいと思ふ。</p> <p>○デメリットをメリットに変へる方法を考へないといけないと思ふ。市町村合併も準備されていたと思ふが、見切り発車で、議論が市民レベルまで落とし込んでいたかといふと、ごさうでもなかったといふところもあると思ふ。</p> <p>○一人ひとりの地域住民として、今までは行政にお願いしていたことも担わなければならないのだといふことの自覚を持つといふ問題だ。どうなるといふイメージを見せていただくと、議論に参加しやすくなるのではないか。</p> <p>○道州制が実現した暁のビジョンがはっきり描かれていない。道州制の論議をどういふ風に今から生み出していくかといふことでやはり自治への理解を深めるべきだと思ふし、インフラの整備が必要だと思ふし、住民参画の機会と透明性が絶対薄くなってくるのではないかと思ふ。ごさういふ点をどう打開していくかといふことを論議の中に持ってきて欲しい。</p> <p>○道州制は遅かれ早かれ、おそらくする方向で進むのではないかと思ふので、それであれば九州なら九州で早く準備しておくこと。</p> <p>○正しい情報を判断する能力が大変必要だと思ふし、その情報の中で自分がどの方向に進んでいくかを選別していくといふのも必要で、それを隣人に伝えていくといふことも大切ではないか。自分たちがやっていかないといけない。</p> <p>○これから30年から50年後に私たちの判断が私たちの子どもたちのために良かったのかどうなのか。この判断といふのは私たちが間違えないように非常によく考へないといけないと思ふ。</p> <p>○道州制を考へるときに、国と県の関係、県の中の市と町村の関係といふものが、全く相似形で出てきている、といふことを知っておく必要があると思ふ。</p> <p> 広域でやった方がよいもの、ミクロでやった方がよいものが混在していると思ふ。それを峻別していくといふことがない限り、一概に道州制といふ具合にバサッとやってしまうのは非常に危険性があると思ふ。</p> <p>○道州制に移行したときのデメリットの掘り起こしをして、大分県としてごさういふ風にサポートしていくといふ、ごさういふ話し合いも必要ではないか。</p>
------	--

- デメリットをどうとらえて、どうするかという段階に来ているのではないか。ここでいう地域アイデンティティの問題とか文化、個性をそれぞれを残すとしたらどういうあり方だったら残るのだろうか。インフラは、道州制とは切り離しても、私たちが今もっと取り組んでいかなければならない優先課題として、再認識する場に来ている。どこかに州都ができた時に大分はどのような風になるのか。今からこういったところの整備を進めていく、目に見えてスピードアップしていくということが大事ではないか。
- 日本は国としてどうすればいいのかという観点はどうしても必要。その中で道州制を考えていくという観点が大事だと思う。
- 行政に頼るのではなくて、個人個人がいかにして自分の魅力をアピールして、自立して自分で生活していくかと言うことではないか。
- 国力が弱くても幸せに生活ができることの方が、大事ではないかという気がする。そうするとまた、道州制の考え方もちょっと変わってくるのではないか。
- 市場経済のものさしで社会を設計するのではなく、そのものさしに人と人がつながる地域社会がどうあるべきかという目盛りも加えて、道州制のデメリットを克服して新しい社会を設計していただきたいし、大分県もそういうことを考えながら、対応する準備をしていただきたいと思う。
- 今の世界情勢、日本における経済情勢全体を考えたら、今の統治のやり方があるのではないか。
- 道州制はただの切り口で、大分をみんなで考えるということか。

②手法

- 道州制を進めるのであれば、まずは大分県内で意思統一を図って、大分県がリーダーシップを発揮して九州をまとめていく位の話をしていかなければ、なかなか難しいのではないか。
- これから何度かこういう意見交換会を持つというのであれば、いきなり意見交換ではなくて、初回は1時間か2時間位の勉強会をしてもらって、道州制というものがどういうものかつかめてから、次の回で意見交換会を持つのがよいのではないか。
- 九州では、九州観光推進機構もあるし、道路では昔から道守会議（みちもりかいぎ）というのもあるので、いろんな団体の先行事例などの情報が欲しい。
- 国が何らかの方針を出した時に地方の方が十分勉強や準備をしておかないと対応できないということになるので、こういう勉強会の意味は非常にある。
- 道州制は一般市民とは距離があって、どこから話をしたらよいかと皆さん考えていると思う。本当に広く市民県民の意見が得られているかということは難しい。

	<p>○各種団体の青年部各種大会が毎年行われると思うので、その中で話しあう場を持つとか、情報共有するとかはどうか。</p> <p>○ある程度国の方で決めていただいて、おろしていただく方がわかりやすいとか、話が早いのでは。</p> <p>○道州制にはよい所も悪いところもあって、まだまだ議論が足りないし、県民に対する周知もこれからと思う。</p> <p>○あわてないといけないが、あわてずに県民が自分のこととして考えて、私たちがどうやってこの地域で住んでいこうかと考えるような、このような場をたくさん持つことが、今から大事なかなと思う。</p> <p>○今後も若いメンバーが集まって意見交換ができるこういう機会があれば是非開催して欲しいなと思う。</p> <p>○デメリットばかりをあげていくときりがない。デメリットが生じた時にどう対処していくか、いい方向に持って行くということが大切ではないかと。決して急ぐべきではないと思うし、かけるべき時間はかけるべきで、着実に進んでいくべきだと思っている。</p> <p>○デメリットをメリットに変えていけるような地域のあり方を目指して議論を深めていきたい。</p> <p>○人間はいい方より悪い方を見る方の意識が強いと思うので、市町村合併でも懸念された住民サービスの低下とかは、資料にデメリット「住民サービスの低下」とだけ書くのではなくて、この中で具体的にどういうことが懸念されるのかももう少し分かるようにしてもらいたかった。</p> <p>○道州制が導入されたら基礎自治体はどうなるということを分かりやすく伝えていただければ、非常にありがたい。一人ひとりの地域住民として、こんなことをしないといけない、どうなるというイメージを見せていただくと、より皆さんが議論に参加しやすくなるのではないかな。</p> <p>○道州制ありきというところからおいていって、そのためにこうしなければならぬと考えるのか、積み上げていってやるのかということ。積み上げる場合にいいサンプルになるのが市町村合併の結果だと思う。それはある意味シミュレーションをやるってということにもなると思う。そういうマイクロなところから立ち上げていくという検討が非常に大事だ。</p> <p>○地域の市民に話をおろして早め早めに声を拾っていって、その集約でまた、皆さんと議論できたらいいなと思う。</p>
--	---

第3章 大分県における道州制議論の今後 ～結びに代えて～

(道州制議論の目的)

意見交換会の結果、第2章で掲げたように、道州制への期待、懸念その他について多岐にわたる意見を県民からいただいた。ここで我々が立ち返るべきは、そもそも、これまでの大分県道州制研究会における道州制の議論や今回の意見交換会の目的は、「道州制をたたき台にして、大分県としてどのような発展可能性があるのか、ビジョンが描けるのかを考えることである」という原点である。

そのことを前提にすると、国等における道州制の議論が比較的低調になっている現状において、本県の道州制議論の眼目は、道州制に関する国や関係方面の動向にかかわらず、道州制の議論が生まれた背景となった諸課題に対してどう取り組むかを考えるということであるように思われる。すなわち、少子高齢化や国際化、中央集権体制の弊害といった外部環境の変化の中で、県域を超える行政課題にどのように対応するか、地域における行政サービス水準をどう確保するかといった問題を、国・地方を通じた厳しい財政状況の中でどう解決するかということを議論の焦点に据えることが妥当であると考えられる。

一連の意見交換会でいただいた住民各位の意見をそうした文脈においてとらえると、いずれもそれらの課題に対する率直な認識又は貴重な提言であり、県としてはこうした声に真摯に耳を傾け、現時点で県が独自にできることは、国の動向等にかかわらず、速やかに取り組んでいかなければならないと考える。例えば、九州各県での連携、きめ細かな行政水準が確保されるための基盤整備、そのための市町村や地域への支援、地域主権のためのハード整備であるインフラ整備など、枚挙に暇がない。もちろん、権限や財源の移譲を国にアピールすることも必要であろう。

いずれにせよ見失ってはいけないことは、まずは地方が元気になり、閉塞感に覆われた日本全体の元気につなげていくということであり、その方向性については道州制に関する意見がどうあれ、大方の同意が得られるところであろうと考える。

(県民への地方自治・地方分権に関する情報提供の必要性)

地方が元気になるためには、いうまでもなく、地域の住民が自らの地域について、市町村について、又は県について我が事として考えることが前提となる。しかし、一連の意見交換会において痛感したことは、そもそも県民が議論するための情報提供に乏しいことである。第2章4(7)では、地方自治や道州制に関する情報提供や議論喚起に関する多様な意見を列記しているが、どの意見も関連の情報提供や県民議論の必要性を指摘する点では共通しており、換言すれば、住民が考えるための情報提供や議論の場が今なお十分とはいえない実態の証左でもあると思われる。

(県に求めること)

したがって、県に対しては更なる情報提供や議論喚起のための取組を求めたい。大分県には多様な広報・広聴の手段があるにもかかわらず、これまでは道州制を含めた地方自治、地方分権（地域主権）、九州各県との連携に関する事柄については、情報提供等が十分であったとは言い難い。よって、今後は、既存の広報・広聴手段の活用を含め、幅広い、地道な情報提供や議論の喚起に努めるべきである。

(県民に期待すること)

道州制の意見交換の中では、大きく分けて、住民に身近な地域や生活の在り方に関心の視座を置くミクロの視点と、国あるいは九州・大分の社会的・経済的な能力をどう発揮・向上させていくかというマクロの視点が並立していたが、いずれの視点も地方自治の意義に密接につながっている。

ここで、大分県の先人が残した古い資料を2つ御紹介し、県民各位の参考に供したい。まずは大分県の挟間村（現由布市）の「村是」（村の総合計画に相当）である。

「大分県大分郡挟間村村是」（抄）（明治44年）

そもそも、一家がお互いに仲良く、老人も子どもも大切にし、皆が仕事に励み、その結果一家の家計が豊かになり、団らんする喜びを得るようにするのは私（村長）の使命である。近所が団結・協力して、温かくて美しい習慣・雰囲気を作り上げ、皆の利益を考え、世の発展に尽くし、その結果村全体の福利が向上し、住民が皆暮らしの心配なく安心して過ごせるようにするのが、町村の自治の意義である。（※）

この「村是」では、近所の協力、公益への貢献を通じ、豊かで安心な生活が営めるコミュニティが形成されるという趣旨のことが述べられ、いわばミクロの視点から地方自治の意義づけられている。

一方、マクロの視点からは、大分県の先哲である福澤諭吉が、明治10年に発表した「分権論」において、大略次のようなことを述べている。

中央集権が進むと、兵力も、経済力も、人材も首都に集結し、地方の無数の民衆は太平に安んじ、税を納めればそれでよく、自分の家のことだけ専念しておればよい。自分の属する村も、郡も、州も、ましてや日本国の事を顧みるゆとりなどない。日本国は実質的に東京にあるのだから、自分の知ったことではない、と一国の盛衰を他人任せにすることになる。結果、国民全てが無気力の極に沈み、ゆくゆくは国家の独立が危うくなる。そのため、政府は制度の大綱を示すのみにとどめ、地方の行政はあくまで志ある地方の人々の手に委ねるべきである。もちろん、地方分権の弊害もある。が、人々に日本国という存在を

認識してもらい、理性に基づく愛国心を永遠に養い、独立国としての幸福を子孫に伝えるためには、地方自治により、地方の人々に公共に対する責任感をもってもらうしか手段がない。(※)

「分権論」が執筆された明治初期の日本は、開国後から間もなく、対外的な独立を喫緊の課題としていた。福澤は、当時の厳しい国際環境に耐え抜いて日本の独立を確保するためにも自治の精神が必要不可欠と説いたのである。

以上、2つの例を紹介したが、いずれも明治時代の資料であり、現代とは時代背景が異なるという意見もあろう。しかし、豊かなコミュニティ形成の大切さについては異論はないところであろうし、現在、日本の国際競争力の低下がささやかれるなど、厳しい国際競争にさらされていることは昔と変わりはない。すなわち、ミクロにおいてもマクロにおいても、今昔を問わず、地方自治は等しく大切な理念であると考ええる。

県民の皆様におかれては、家族や近所、コミュニティをどうするかという見地と、日本や九州、大分県をどうすればよいかという見地という両方の問題意識から、県や市町村の行政に対して積極的に関心を持っていただき、それが自治への参画につながることを期待する次第である。

(※) 現代語訳及び要約に係る文責は事務局にあります。

なお、福澤「分権論」の出典は、『福澤諭吉全集（第四巻）』（岩波書店）

(終わりに)

今回の意見交換会では、道州制をベースにして、九州の中で活力があり、存在感ある大分県とするためにはどうすればよいかという点について、多くの意見を県民からいただくとともに、大分県道州制研究会の委員からも数々の提言や問題提起を行ったところである。

現下の国政をめぐる情勢は流動的であり、社会経済情勢も予断を許さないが、大事なことは、住民福祉の向上や地域の発展を支えるという地方行政の不変の役割であり、地方自治や地方分権（地域主権）の在り方についてもそのような視点に沿って選択されなければならない。

委員を含めた県民の声を集約した本報告書はそのための貴重な財産であり、今後の県民レベルでの議論とあわせて、新しい時代に対応できる体制づくりの検討に活かされることを切望する。

平成 23 年 3 月 大分県道州制研究会

平成23年3月「大分県道州制研究報告書～平成22年度意見交換会～」

【編集・発行】 大分県総務部行政企画課

〒870-8501 大分県大分市大手町3丁目1番1号

電話 097-506-2481

FAX 097-506-1712

e-mail : a11100@pref.oita.lg.jp

URL: <http://www.pref.oita.jp/soshiki/11100/>

【参 考】 大分県行政企画課HP「大分県道州制研究会のページ」

<http://www.pref.oita.jp/soshiki/11100/d-kenkyu.html>